

# 平成 24 年 度 事 業 報 告 書

(特例民法法人としての最終事業年度の事業報告書)

自平成 24 年 4 月 1 日  
至平成 24 年 7 月 1 日

一般社団法人 日本投資顧問業協会

## 平成 24 年度事業報告書 目次

I. 協会の事業活動について	2
II. 平成 24 年度事業活動	3
1 総会	3
2 理事会	3
3 委員会等	5
(1) 常設委員会および部会・特別部会	5
(2) 規律委員会	1 2
4 一般社団法人への移行に向けて	1 2
5 自主規制ルールの見直し	1 2
6 その他の協会活動および特記事項	1 3
(1) フォローアップアンケートの実施	1 3
(2) 法令等違反行為事例集等の作成	1 3
(3) 再発防止への取組み	1 3
(4) コーポレート・ガバナンス向上への取組み	1 3
(5) 投資助言・代理会員に関する活動	1 4
(6) 大学生向け資産運用に関する寄附講座等啓蒙教育活動	1 4
(7) 研修活動	1 5
(8) 広報活動等	1 5
III. 苦情・相談の状況	1 7
IV. 協会の概要	1 8
1 役員等	1 8
2 会員	1 9
3 事務局	2 0

## I. 協会の事業活動について

社団法人日本証券投資顧問業協会は、公益法人制度改革に伴う一般社団法人への移行準備を進めていましたが、内閣総理大臣の認可を得て、平成24年7月2日付で一般社団法人に移行し、協会の名称を一般社団法人日本投資顧問業協会に変更しました。

本事業報告書は、原則として、特例民法法人である社団法人日本証券投資顧問業協会の平成24年4月1日から同年7月1日までの事業活動を対象としています。

協会は、昭和62年10月に大蔵大臣(当時)の許可を得て設立され、金融商品取引法第78条に規定される認定金融商品取引業協会として、投資者の保護を図るとともに、投資運用業および投資助言・代理業の健全な発展に資するという目的を達成するため、自主規制ルールの制定・改廃等の業務や当局との折衝等種々の活動を行っています。

自主規制ルールについては、平成23年金融商品取引法改正等への対応として、「業務運営基準」および「内部者取引の未然防止についてのガイドライン」の改正を行いました。

また、会員の自主規制ルール等の遵守状況をフォローするために投資助言会員向けのフォローアップアンケートを実施しました。アンケートの結果の概要については会員あて情報還元するとともに、アンケートの回答内容に問題のある会員に対しては注意喚起を行う予定です。

会員のコンプライアンス態勢の強化に資するため「協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集」を作成するとともに、新たに、会員の個人情報保護態勢の強化に資するため「協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

投資助言・代理会員の業務運営の適正性、健全性の確保のため、平成24年5月から、会員監査として、臨店による業務運営状況の把握と業務に関する監査および指導を実施しました。

将来の資産運用業界を担う人材の育成を目的に実施している寄附講座については、平成24年度前期において、一橋大学、大阪大学および神戸大学において開設しました。

平成24年6月末において、投資運用会員の契約資産は165兆円（平成24年3月末比9兆円増加）となり、協会の会員数は776社（同13社減少）となりました。

AIJ 投資顧問の事件発生以来、同社が当協会の会員であったという事実を踏まえつつ、理事会をはじめとする協会内の様々な検討の場において、現状認識や今後の対応について意見交換を行うとともに、当協会業務委員会の下部組織として「再発防止策に関する特別部会」を組成し、論点整理を行い、また、当局等と連絡・連携を図りつつ、再発防止への当協会の取組みについて検討しました。

協会は、今後とも会員各社が顧客等からの高い期待に応え、資産運用業の中核を担う存在としてわが国経済の一端を担いつつ、その責任を果たすことができるよう一層の努力を傾注してまいります。

## II. 平成 24 年度事業活動

### 1 総会

対象期間中に第 27 回定時総会を開催しました。  
その開催日および付議事項等は、次のとおりです。

#### 第 27 回定時総会

- (1) 開催日 平成 24 年 6 月 21 日
- (2) 場所 東京証券会館 8 階ホール  
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)
- (3) 出席会員数 総数 779 会員中 642 会員 (委任状出席 513 会員を含む。)
- (4) 付議事項 第 1 号議案 平成 23 年度事業報告および決算報告について  
第 2 号議案 平成 24 年度事業計画案および収支予算案について  
第 3 号議案 役員の選任について  
第 1 号議案および第 2 号議案は、原案どおり決議されました。また、  
第 3 号議案の決議により、理事 20 名、監事 3 名が選任されました。

定時総会終了後の理事懇談会において、理事の互選により岩間 陽一郎氏が会長に再任されました。また、定時総会終了後、証券取引等監視委員会の岳野万里夫事務局長から投資運用業を巡る当面の課題についてご講演をいただいたのち、来賓を交え会員・協会役員との懇親会を開催しました。

### 2 理事会

対象期間中に理事会を 3 回開催しました。  
それぞれの開催日および主要審議事項は、次のとおりです。

#### 第 303 回 理事会 平成 24 年 4 月 25 日 (出席理事 18 名)

- ① 業務委員会および自主規制委員会の委員の委嘱について同意
- ② 規律委員会の委員選任について同意
- ③ 平成 24 年度会長候補者選考委員会の委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ④ 入会申請者 7 件について審議・承認、退会者 13 件について報告
- ⑤ 会員の処分について審議・決議
- ⑥ 平成 24 年度協会役員候補者の推薦について了承
- ⑦ A I J 問題について報告
- ⑧ 会員に対する臨店指導等の実施について報告
- ⑨ 空売り規制に係る時限措置の延長について報告
- ⑩ 第 27 回定時総会までのスケジュールについて了承

第304回 理事会 平成24年5月23日 (出席理事18名)

- ① 業務委員会の委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 第27回定時総会の開催および提出議案について審議・決議
- ③ 平成24年度の投資運用会員年会費の算出基礎となる「所定の係数」の確定について審議・決議
- ④ 定款第39条の規定による「基金」の一部取崩しについて審議・決議
- ⑤ 常設委員会の委員構成について審議・決議
- ⑥ 入会申請者2件について審議・承認、退会者9件について報告
- ⑦ 「再発防止策に関する特別部会」の設置について了承
- ⑧ 平成22年金融商品取引法等改正(2年6ヶ月以内施行)に係る内閣府令案等の公表について報告
- ⑨ 第27回定時総会の応援者依頼について了承

第305回 理事会 平成24年6月15日 (出席理事15名)

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 第27回定時総会第3号議案の修正について審議・決議
- ③ 「業務運営にあたり留意すべき基準について」の一部改正について審議・決議
- ④ 「ファンド運用業に関する業務運営基準」の一部改正について審議・決議
- ⑤ 「ラップ業務に関する業務運営基準」の一部改正について審議・決議
- ⑥ 「投資助言業に関する業務運営基準」の一部改正について審議・決議
- ⑦ 「内部者取引の未然防止についてのガイドライン」の一部改正について審議・決議
- ⑧ 「業務執行体制に関する自主規制基準」の一部改正について審議・決議
- ⑨ 法定書面のサンプル(契約締結前交付書面)の一部改正について審議・決議
- ⑩ 投資助言会員向け法令等諸規則の遵守状況に関するフォローアップアンケート(第7回)の実施について審議・決議
- ⑪ 投資一任契約に係る議決権等行使指図に関するアンケート(第11回)の見直しについて審議・決議
- ⑫ 平成24年度研修計画について審議・決議
- ⑬ 入会申請者4件について審議・承認、退会者3件について報告
- ⑭ 再発防止策に関する特別部会の開催状況について報告
- ⑮ 平成24年3月末統計について報告
- ⑯ 研修の開催について了承
- ⑰ 投資運用会社要覧の発行について了承
- ⑱ 協会資産の運用状況について報告
- ⑲ 第27回定時総会当日の集合時間等について了承

### 3 委員会等

#### (1) 常設委員会および部会・特別部会

協会は、業務委員会および自主規制委員会の2つの常設委員会と、その下部組織である10の部会および特別部会を設置しています。

##### ① 業務委員会

「業務委員会」は、会員の業務運営に関する諸問題、協会業務および協会運営上重要な事項に関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。対象期間中の開催状況は、次のとおりです。

第12回 業務委員会 平成24年5月10日 (書面委員会)

- ・「再発防止策に関する特別部会」の設置について

第13回 業務委員会 平成24年6月14日

- ① 平成24年度研修計画について
- ② 「再発防止策に関する特別部会」の開催結果について
- ③ 業務各部会及び特別部会における一年間の活動状況について

業務委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	横井正道	大和住銀投信投資顧問(株) 代表取締役社長
委員	有田浩之	ブラックロック・ジャパン(株) 代表取締役専務
	大場昭義	東京海上アセットマネジメント投信(株) 代表取締役社長
	大松正志	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役CEO
	蒲生英雄	みずほ証券(株) 常務取締役兼常務執行役員
	鈴木達郎	東海東京アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	高谷正伸	農林中金全共連アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	馬医良明	大和企业投資(株) 上席参事
	福井保明	野村不動産投資顧問(株) 代表取締役社長
	前田良治	三井住友アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	水間善之	みずほ信託銀行(株) 運用企画部長
	八木健	バイビュー・アセット・マネジメント(株) 代表取締役兼CEO
	八木誠	池田泉州投資顧問(株) 代表取締役
事務局	岡田純児	大和住銀投信投資顧問(株) 経営企画室長

委員会の下部組織として、部会・特別部会を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。なお、対象期間中、業務委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）、第五部会（助言）および再発防止策に関する特別部会を組成しました。

#### 再発防止への当協会の取組みについて【再発防止策に関する特別部会】

本特別部会は、AIJ 投資顧問の事件の論点整理を行い、必要と考えられる再発防止策の検討を行うことを目的として設置されました。

- ・平成 24 年 5 月 25 日の第 1 回特別部会では、AIJ 投資顧問の事件に関する事実関係および各方面における議論の状況について、協会事務局から報告がありました。
- ・平成 24 年 6 月 27 日の第 2 回特別部会では、AIJ 投資顧問の事件への再発防止策に関する関係各機関と当協会との協議状況について、協会事務局から報告がありました。また、再発防止への当協会の取組みについて検討しました。

#### ② 自主規制委員会

「自主規制委員会」は、自主規制ルールの制定・改廃およびフォローアップアンケートの実施等自主規制ルールに関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。対象期間中の開催状況は、次のとおりです。

##### 第 140 回 自主規制委員会 平成 24 年 6 月 5 日

- ①「業務運営にあたり留意すべき基準について」の一部改正について
- ②「ファンド運用業に関する業務運営基準」の一部改正について
- ③「ラップ業務に関する業務運営基準」の一部改正について
- ④「投資助言業に関する業務運営基準」の一部改正について
- ⑤「内部者取引の未然防止についてのガイドライン」の一部改正について
- ⑥「業務執行体制に関する自主規制基準」の一部改正について
- ⑦投資助言会員向け法令等諸規則の遵守状況に関するフォローアップアンケートの実施について
- ⑧投資一任契約に係る議決権等行使指図に関するアンケートの見直しについて
- ⑨自主規制各部会の一年間の活動状況について

自主規制委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	猪股伸晃	J P モルガン・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長
委員	阿部修平	スパークス・アセット・マネジメント(株) 代表取締役会長兼社長
	新井聡	野村証券(株) 執行役員
	岩崎俊博	野村アセットマネジメント(株) CEO 兼 執行役会長
	北野幸広	三井住友信託銀行(株) 取締役常務執行役員
	久木田伸	いちよしアセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	櫻井祐記	富国生命投資顧問(株) 代表取締役社長

	田中 慎一郎	みずほ投信投資顧問(株) 代表取締役社長
	寺崎 宏	トヨタアセットマネジメント(株) 代表取締役社長兼社長執行役員
	中井 省吾	三井不動産投資顧問(株) 代表取締役社長
	前 一明	ファーストメイク・リミテッド(株) 代表取締役
	山田 裕介	(株)ジャフコ 常務取締役
事務局	持山 剛	J Pモルガン・アセット・マネジメント(株) コンプライアンス部長

委員会の下部組織として、部会を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。なお、対象期間中、自主規制委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成しました。

a. 自主規制ルールの見直しについて

- ・「業務運営にあたり留意すべき基準について」、「ファンド運用業に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準」、「投資助言業に関する業務運営基準」の各規則について、いわゆるコミットメント型ライツ・オフリングに関し、顧客資産において新株予約権を行使して株式を取得する場合は、「引受け等を行う有価証券の顧客資産への組入れ」とみなして適用がある旨等の改正案を検討しました。【第一部会、第三部会、第四部会、第五部会】
- ・「内部者取引の未然防止についてのガイドライン」について、新株予約権無償割当てが法人関係重要情報の決定事実該当することを明確化する旨の改正案を検討しました。【全部会】
- ・「業務執行体制に関する自主規制基準」について、当協会が一般社団法人に移行することに伴って変更となる協会規則名および協会名の修正に関する改正案を検討しました。【全部会】

b. 自主規制ルールに関するフォローアップアンケートについて

自主規制ルールの遵守状況をフォローするとともに、会員に対し問題点等を含めて情報還元するために、フォローアップアンケートを実施しています。対象期間中の検討・実施内容は、次のとおりです。

- ・「投資助言会員向け法令等諸規則の遵守状況に関するフォローアップアンケート（第7回）」を平成24年5月末現在で実施するための検討を行いました。【第五部会】



c. 投資一任契約に係る議決権等行使指図に関するアンケートについて【第一部会】

投資一任契約に係る議決権等行使指図に関し、自主規制ルールの遵守状況をフォローするとともに、5・6月開催の株主総会における議決権等行使状況についての把握を行うために、平成14年から国内株式を運用対象としている投資一任会員向けにアンケートを例年実施しています。

- 平成24年6月末現在で実施する「投資一任契約に係る議決権等行使指図に関するアンケート（第11回）」の内容の見直しの検討を行いました。具体的には、自主規制規則「投資一任契約に係る議決権等行使指図の適正な行使について」が制定後10年を経過し、十分に浸透・定着したことから、自主規制ルールの遵守状況および議決権行使状況等に関する質問項目を大幅に削除し、会員の事務負担を軽減することを検討しました。

投資一任会員の議決権行使状況に関しては、例年、アンケートの集計結果等を公表しています。

③ 部会・特別部会

部会・特別部会のメンバーは、次のとおりです。

業務第一部会（一任）

部会長	岡田 純児	大和住銀投信投資顧問(株) 経営企画室長
副部会長	富永 保人	MU投資顧問(株) 企画部長
部会員	銅 良晃	東海東京アセットマネジメント(株) コンプライアンスオフィサー
	大沼 史朗	HCAアセットマネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー
	黒川 和成	みずほ信託銀行(株) 年金企画部調査役
	田中 真一	三井住友アセットマネジメント(株) 法務コンプライアンス部長
	日野 徹也	東京海上アセットマネジメント投信(株) コンプライアンス室長
	三国 美恵	ブラックロック・ジャパン(株) コンプライアンス部長
専門部会員	長尾 和彦	(社)日本証券投資顧問業協会 副会長専務理事
	杉田 良実	(社)日本証券投資顧問業協会 企画部長
	永森 泰 (後藤 玲一)	(社)日本証券投資顧問業協会 調査役 (社)日本証券投資顧問業協会 調査役
事務局	奈良 悟	大和住銀投信投資顧問(株) 経営企画室次長

( ) は前任者

業務第二部会（不動産）

部会長	緒方 敦	野村不動産投資顧問(株) 取締役ファントマネジメント本部長
副部会長	藤井 康彦 (内田 直樹)	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員内部監査室長兼コンプライアンス部長 (東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 投資開発部投資開発グループリーダー)
部会員	石津 滋人	三井住友トラスト不動産投資顧問(株) 企画管理部長
	市川 吉紀	東京海上不動産投資顧問(株) リスク管理部長
	沖中 秀仁	三井物産リアルティ・マネジメント(株) 業務管理部部長

	河上 滋夫	興和不動産投資顧問(株) 取締役管理部長
	桑原 直樹	三菱地所投資顧問(株) コンプレックス部部長
	高橋 俊明	アルファセットマネジメント(株) コンプレックス・オフィサー
	林 泰宏	アジア・パシフィック・ランド・(ジャパン)・リミテッド エグゼクティブ・ディレクター
	前田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプレックス・オフィサー
	宮塚 則之	東京建物不動産投資顧問(株) 企画・管理部長
専門部会員	長尾 和彦	(社)日本証券投資顧問業協会 副会長専務理事
	杉田 良実	(社)日本証券投資顧問業協会 企画部長
	松田 健志	(社)日本証券投資顧問業協会 主任調査役
事務局	林 正憲	野村不動産投資顧問(株) 企画部企画課課長

( ) は前任者

#### 業務第三部会 (ファンド)

部会長	秦野 忠之	大和企業投資(株) 経営企画部長
部会員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) コンプレックスオフィサー
	古賀 慎二	(株)ジャフコ 管理部管理グループリーダー
専門部会員	長尾 和彦	(社)日本証券投資顧問業協会 副会長専務理事
	岡崎 剛司	(社)日本証券投資顧問業協会 企画部部長
	川崎 勝彦	(社)日本証券投資顧問業協会 調査役

#### 業務第四部会 (ラップ)

部会長	柳澤 達維	大和証券(株) ラップビジネス部長
部会員	井戸 照喜	三井住友信託銀行(株) 投資運用コンサルティング部次長
	中村 宗男	野村証券(株) 投資顧問事業部コンプレックス課長
	信田 顕	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部長
	吉岡 秀郎	みずほ証券(株) 投資顧問部副部長
専門部会員	長尾 和彦	(社)日本証券投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	(社)日本証券投資顧問業協会 業務部部長
	和内 正一 (加藤 義章)	(社)日本証券投資顧問業協会 主任調査役 (社)日本証券投資顧問業協会 調査役
事務局	志賀 隆也	大和証券(株) ラップビジネス部業務課副部長

( ) は前任者

#### 業務第五部会 (助言)

部会長	大松 正志	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
部会員	金井 信次	(株)ミオネア・インスティテュート 代表取締役
	林 知之	(有)林投資研究所 代表取締役
	藤村 哲也	ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役
	本澤 実	共生投資顧問(株) 代表取締役社長
	松下 篤三	兜町インターナショナル(株) 代表取締役
専門部会員	長尾 和彦	(社)日本証券投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	(社)日本証券投資顧問業協会 業務部部長
	柏木 剛	(社)日本証券投資顧問業協会 調査役

自主規制第一部会（一任）

部会長	堀 俊之	明治安田アセットマネジメント(株) 取締役常務執行役員
副部会長	西本 勝弘	農林中金全共連アセットマネジメント(株) 業務部長
部会員	石崎 敏郎	三井住友信託銀行(株) 受託監理部長
	鎌谷 稔	いちよしアセットマネジメント(株) コンプライアンス部長
	北川 研二	野村アセットマネジメント(株) チーフ・コンプライアンス・オフィサー
	原田 宏	トヨタアセットマネジメント(株) コンプライアンス部長
	持山 剛	JP モルガン・アセット・マネジメント(株) コンプライアンス部長
	依田 太	FGI キャピタル・パートナーズ(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	長尾 和彦	(社)日本証券投資顧問業協会 副会長専務理事
	杉田 良実	(社)日本証券投資顧問業協会 企画部長
	長谷山則昭	(社)日本証券投資顧問業協会 調査役
事務局	山田 俊浩	明治安田アセットマネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー兼コンプライアンス・リスク管理部長

自主規制第二部会（不動産）

部会長	前田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンスオフィサー
副部会長	綿引 伸一郎	東京建物不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長
部会員	青木 正 (花田 英士)	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) コンプライアンス部コンプライアンスグループ グループリーダー (東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 資産運用第一部運用グループ グループリーダー)
	上野 浩一	三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部次長
	大坪 徹	森ビル不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長
	笹原 雅夫	みずほ信託銀行(株) 不動産投資顧問部次長
	武藤 欣一	野村不動産投資顧問(株) コンプライアンス部部长
	森峰 晋平	ジョーンズ・ラング・ラサール(株) アソシエイトダイレクター
	横山 正人	日土地アセットマネジメント(株) 執行役員経営企画部長
	渡邊 満壽雄	安田昭栄不動産投資顧問(株) 取締役企画管理本部長
	渡辺 靖	セキュアード・キャピタル・インベストメント・マネジメント(株) 最高管理責任者
	専門部会員	長尾 和彦
杉田 良実		(社)日本証券投資顧問業協会 企画部長
松田 健志		(社)日本証券投資顧問業協会 主任調査役
事務局	松野 健太郎	三井不動産投資顧問(株) 業務部業務グループ長

( ) は前任者

自主規制第三部会（ファンド）

部会長	古賀 慎二	(株)ジャフコ 管理部管理グループリーダー
部会員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) コンプライアンスオフィサー
	秦野 忠之	大和企業投資(株) 経営企画部長
専門部会員	長尾 和彦	(社)日本証券投資顧問業協会 副会長専務理事
	岡崎 剛司	(社)日本証券投資顧問業協会 企画部部长
	川崎 勝彦	(社)日本証券投資顧問業協会 調査役

自主規制第四部会（ラップ）

部会長	柳澤 達維	大和証券(株) ラップビジネス部長
部会員	井戸 照喜	三井住友信託銀行(株) 投資運用コンサルティング部次長
	中村 宗男	野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長
	信田 顕	SMBC日興証券(株) 投資顧問事業部長
	吉岡 秀郎	みずほ証券(株) 投資顧問部副部長
専門部会員	長尾 和彦	(社)日本証券投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	(社)日本証券投資顧問業協会 業務部部长
	和内 正一 (加藤 義章)	(社)日本証券投資顧問業協会 主任調査役 (社)日本証券投資顧問業協会 調査役
事務局	志賀 隆也	大和証券(株) ラップビジネス部業務課副部長

( ) は前任者

自主規制第五部会（助言）

部会長	前 一明	ファーストメイク・リミテッド(株) 代表取締役
部会員	川合 美智子	(株)ワカバヤシエフェックスアソシエイツ 代表取締役
	中島 啓 (高橋 雄一)	インタートレード投資顧問(株) コンプライアンス部長 (インタートレード投資顧問(株) 取締役副社長兼運用本部長)
	原 勝哉	アルボーン・パートナーズ投資顧問(株) 代表取締役
	余吾 兼司	(株)余吾経済研究所 代表取締役
専門部会員	長尾 和彦	(社)日本証券投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	(社)日本証券投資顧問業協会 業務部部长
	柏木 剛	(社)日本証券投資顧問業協会 調査役

( ) は前任者

再発防止策に関する特別部会

部会長	前田 良治	三井住友アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
副部会長	岡田 純児	大和住銀投信投資顧問(株) 経営企画室長
部会員	今成 昭彦	東京海上アセットマネジメント投信(株) 管理部長
	鎌谷 稔	いちよしアセットマネジメント(株) コンプライアンス部長
	川西 伸明	野村不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長
	黒川 和成	みずほ信託銀行(株) 年金企画部調査役
	佐藤 英規	みずほ証券(株) 投資顧問部副部長
	澤井 誠	ベビュー・アセット・マネジメント(株) コンプライアンス室長
	大工原健一	ちばぎんアセットマネジメント(株) 業務部長
	西本 勝弘	農林中金全共連アセットマネジメント(株) 業務部長
	三国 美恵	ブラックロック・ジャパン(株) コンプライアンス部長
専門部会員	長尾 和彦	(社)日本証券投資顧問業協会 副会長専務理事
	杉田 良実	(社)日本証券投資顧問業協会 企画部長
	岡崎 剛司	(社)日本証券投資顧問業協会 企画部部長
	松田 健志	(社)日本証券投資顧問業協会 主任調査役
	永森 泰 (後藤 玲一)	(社)日本証券投資顧問業協会 調査役 (社)日本証券投資顧問業協会 調査役
事務局	今井 剛	三井住友アセットマネジメント(株) 企画部長

( ) は前任者

## (2) 規律委員会

協会の自主規制機能強化策の一環として、会長の諮問機関である規律委員会が設置されています。なお、対象期間中の開催はありませんでした。

規律委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	宮代 力	弁護士（元最高検検事）
委員	工藤 雄二	y2eコンサルティング代表（元シュローダー投信投資顧問(株)社長）
	黒川 正明	元野村投資顧問(株)社長
	関 篤二	元さくら投資顧問(株)会長
	西本 綱三	元明治トレスナー・アセットマネジメント(株)社長
	松本 康	元パナッシュ投資顧問(株)代表取締役
専門委員	得能 英夫	(社)日本証券投資顧問業協会 常任監事

## 4 一般社団法人への移行に向けて

一般社団法人への移行に向け、内閣府に移行の認可申請を行っていたところ、平成 24 年 6 月 21 日付で内閣総理大臣の認可が得られ、同年 7 月 2 日付で一般社団法人に移行することとなりました。

また、移行と同時に、協会の名称を一般社団法人日本投資顧問業協会に変更することとしました。

## 5 自主規制ルールの見直し

理事会決議を経て、次のとおり自主規制ルールの改正を行いました。

### (1) 業務運営基準の一部改正

平成 24 年 6 月 15 日の理事会において、「業務運営にあたり留意すべき基準について」、「ファンド運用業に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準」および「投資助言業に関する業務運営基準」の一部改正を行いました。

これは、平成 23 年金融商品取引法改正により、いわゆるコミットメント型ライツ・オフティングに関して、コミットメントを行う証券会社による未行使分の新株予約権の取得・行使が「有価証券の引受け」と位置付けられたこと等に対応するものです。

具体的には、コミットメント型ライツ・オフティングに関し、顧客資産において新株予約権を行使して株式を取得する場合は、「引受け等を行う有価証券の顧客資産への組入れ」とみなして適用がある旨等の改正を行いました。

## (2) 内部者取引の未然防止についてのガイドラインの一部改正

平成 24 年 6 月 15 日の理事会において、「内部者取引の未然防止についてのガイドライン」の一部改正を行いました。これは、平成 23 年金融商品取引法改正により、新株予約権無償割当てが、インサイダー取引規制における重要事実を追加されたことに対応するものです。

具体的には、新株予約権無償割当てが法人関係重要情報の決定事実該当することを明確化する旨の改正を行いました。

## 6 その他の協会活動および特記事項

### (1) フォローアップアンケートの実施

会員の自主規制ルール等の遵守状況をフォローするために投資助言会員向けのフォローアップアンケートを実施しました。アンケートの結果の概要については会員あて情報還元するとともに、アンケートの回答内容に問題のある会員に対しては注意喚起を行う予定です。

### (2) 法令等違反行為事例集等の作成

「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」第 3 条第 2 項に基づき、平成 23 年 10 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの期間に協会あて届出のあった事例を取りまとめた「協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

また、新たに、「個人情報の保護に関する取扱指針」第 22 条第 1 項に基づき、平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめた「協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

### (3) 再発防止への取組み

当協会では、AIJ 投資顧問の事件発生以来、同社が当協会の会員であったという事実を踏まえつつ、理事会をはじめとする協会内の様々な検討の場において、現状認識や今後の対応について意見交換を行うとともに、当協会業務委員会の下部組織として「再発防止策に関する特別部会」を組成し、論点整理を行い、また、当局等と連絡・連携を図りつつ、再発防止への当協会の取組みについて検討しました。

### (4) コーポレート・ガバナンス向上への取組み

国内外のコーポレート・ガバナンス問題に関する議論や研究を行い、その結果を外部へ

発信することを目的として、平成 23 年 10 月から、「コーポレート・ガバナンス研究会」（会長の私的諮問機関）を組成しています。対象期間中においては、平成 24 年 4 月 3 日に第 3 回研究会を開催し、その概要を協会ホームページに掲載しました。なお、研究会のメンバーは、以下のとおりです。

座長	池尾 和人	慶應義塾大学経済学部教授 経済学博士
メンバー	上村 達男	早稲田大学法学部・大学院法務研究科教授
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授
	湖島 知高	一般社団法人日本取締役協会 事務総長
	山田 俊浩	明治安田アセットマネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー兼コンプライアンス・リスク管理部長
	岩間陽一郎	(社)日本証券投資顧問業協会 会長

#### (5) 投資助言・代理会員に関する活動

投資助言・代理会員の業務運営の適正性、健全性の確保のため、平成 24 年 5 月から、会員監査として、臨店による業務運営状況の把握と業務に関する監査および指導を実施しました。

#### (6) 大学生向け資産運用に関する寄附講座等啓蒙教育活動

大学生に対して資産運用についての啓蒙活動を推進していくため、(社)投資信託協会と共同で寄附講座を開設しています。平成 24 年度前期は、一橋大学、大阪大学および神戸大学において寄附講座を開設しました。

いずれの大学においても、アセットマネジメント・ビジネスの最先端に立つ実務家や研究者が講師となり、資産運用に関する知識のみならずビジネスの実態に至るまで幅広い分野について講義が行われました。なお、平成 24 年度後期は、従来からの早稲田大学および京都大学に加え、新たに名古屋大学において開設する予定となっています。

一橋大学	講座名：アセットマネジメント論 設置年度：平成 18 年度～ 開設期：前期（全 15 回） 対象者：商学部、経済学部、法学部 3・4 年の受講希望者 （登録者数、83 名） 担当教員：林康史一橋大学非常勤講師（立正大学経済学部教授）
大阪大学	講座名：アセットマネジメントの理論と実務 設置年度：平成 19 年度～ 開設期：前期（全 13 回） 対象者：経済学部 3・4 年の受講希望者（登録者数、125 名） 担当教員：太田亘大阪大学大学院経済学研究科教授

神戸大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の理論と実務 設置年度：平成 22 年度～ 開設期：前期（全 15 回） 対象者：経済学部 2・3・4 年の受講希望者（登録者数、255 名） 担当教員：金京拓司神戸大学大学院経済学研究科教授
------	--

(7) 研修活動

・新入会員向けオリエンテーション

新たに入会した会員に対して、法令等諸規則の遵守意識の向上を目的として、自主規制ルールの概要、業務上の留意点などを内容とするオリエンテーションを開催しました。

a. 投資運用会員向けオリエンテーション

新たに入会した投資運用会員に対するオリエンテーションを、対象期間中は 1 回開催しました。

b. 投資助言会員向けオリエンテーション

新たに入会した投資助言会員に対するオリエンテーションを、対象期間中は 2 回開催しました（いずれも東京）。

(8) 広報活動等

① 統計の作成・公表

協会では、会員の適正な業務運営の一助とし、また、投資運用業および投資助言・代理業に対する社会の理解の向上に資するため、統計資料を作成し、公表しています。

対象期間中に作成し、公表した統計は、次のとおりです。

(データの時期：平成 24 年 3 月末)

統 計	主な区分
投資運用業者の契約状況	投資一任契約・投資助言契約・ファンド運用の合計、伸び率、ラップ口座を利用する顧客との契約状況、不動産関連特定投資運用業の契約状況
投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況	件数、金額、伸び率、金額構成比
投資一任業に係る契約資産の規模別分布状況	件数、金額、伸び率、金額構成比
投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況	日本・米国・欧州・アジア・その他別での金額、伸び率、構成比
デリバティブ取引の状況	市場デリバティブ、店頭デリバティブ、外国市場デリバティブの残高



協会会員数の推移	投資運用会員、投資助言会員
苦情・相談の状況	会員、非会員、合計

## ② 情報還元

上記①の統計のほか、次の統計を作成し、会員あて情報還元しました。

(データの時期：平成 24 年 3 月末)

統 計	主な区分
投資運用業者の顧客別契約資産状況	投資一任契約・投資助言契約別の件数、金額、構成比
投資運用業者の委託等契約資産状況	件数、金額
投資運用業者の年金・種別契約状況 (投資一任契約分)	件数、金額

## ③ プレス発表

協会では、投資運用業および投資助言・代理業に対する理解の促進のため、啓蒙、宣伝を行っています。対象期間中は、次のとおりプレス発表を行いました。

日 付	発 表 内 容	発表場所
平成 24 年 6 月 7 日	定例統計資料 (平成 24 年 3 月末)	兜倶楽部
平成 24 年 6 月 21 日	協会役員の選任	兜倶楽部

## ④ 広報誌「投資顧問」の発行

協会の活動、動きなどを幅広く、分かりやすく簡潔に紹介する広報誌「投資顧問」を発行しています。

対象期間中は、平成 24 年 4 月 25 日に第 66 号を発行しました。

## ⑤ 協会ホームページの運営等

一般社団法人への移行に伴う協会の名称変更に対応するため、協会ホームページの URL を <http://www.jiaa.or.jp> に、メールアドレスのドメインを [@jiaa.or.jp](mailto:@jiaa.or.jp) に変更することとしました。

また、運営においては、引き続き原則週 1 回の更新を行い、各種情報の充実および機能性の向上に努めました。

### Ⅲ. 苦情・相談の状況

協会は、金融商品取引法第78条第2項第4号および第5号ならびに定款第4条第4号および第5号の規定に基づく苦情・相談およびあっせんに関する業務を、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」（F I N M A C）に業務委託しています。

F I N M A Cからの情報還元に基づく対象期間中の苦情・相談およびあっせんの受付状況、内容は、次のとおりです。

#### (1) 苦情・相談およびあっせんの受付状況（平成24年4月～平成24年6月）

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言会員	その他	合計
苦情	4	8	0	12
相談	7	11	5	23
あっせん	0	0	0	0
合計	11	19	5	35

(注)「その他」には、一般的な問合せや非会員に対する苦情・相談を記載（以下同じ）。

#### (2) 苦情の内容（平成24年4月～平成24年6月）

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言会員	その他	合計
(1) 勧誘・契約に関する苦情	3	2	0	5
(2) 報酬のつり上げ	0	0	0	0
(3) 運用、助言内容の不満	1	1	0	2
(4) 契約不履行等	0	1	0	1
(5) その他の苦情	0	4	0	4
合計	4	8	0	12

#### (3) 相談の内容（平成24年4月～平成24年6月）

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言会員	その他	合計
(1) 業者の内容	0	2	1	3
(2) 途中解約	3	4	0	7
(3) 運用、助言内容の相談	2	0	3	5
(4) その他の相談	2	5	1	8
合計	7	11	5	23

#### IV. 協会の概要

##### 1 役員等

会 長 (理 事)	岩間陽一郎	元東京海上アセットマネジメント投信株式会社社長
副 会 長 (理 事)	猪股伸晃	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 取締役社長
副 会 長 (理 事)	宇治原 潔	ニッセイアセットマネジメント株式会社 取締役社長
副 会 長 (理 事)	横井正道	大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役社長
副 会 長 専務理事	長尾和彦	元証券取引等監視委員会事務局長
理 事	相澤淳一	大和証券株式会社 常務執行役員
理 事	有田浩之	ブラックロック・ジャパン株式会社 代表取締役専務
理 事	伊地知日出海	日本証券業協会 専務執行役
理 事	乾 文男	社団法人投資信託協会 副会長専務理事(元金融庁総務企画局長)
理 事	上田照章	大和企業投資株式会社 取締役社長
理 事	宇野 淳	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授
理 事	大場昭義	東京海上アセットマネジメント投信株式会社 取締役社長
理 事	大松正志	UOBアセットマネジメントジャパン株式会社 代表取締役 CEO
理 事	奥山弘幸	日本公認会計士協会 常務理事
理 事	田中慎一郎	みずほ投信投資顧問株式会社 取締役社長
理 事	坂東嘉人	みずほ信託銀行株式会社 執行役員
理 事	福井保明	野村不動産投資顧問株式会社 取締役社長
理 事	巻島一郎	一般社団法人不動産証券化協会 専務理事
理 事	松田 昇	松田昇法律事務所 弁護士 (元最高検察庁刑事部長)
理 事	八木 健	ベリチューアセット・マネジメント株式会社 代表取締役兼 CEO
常任監事	得能英夫	元警察庁東北管区警察局長
監 事	櫻井祐記	富国生命投資顧問株式会社 取締役社長
監 事	吉野俊之	岡三アセットマネジメント株式会社 取締役社長
名誉顧問	本村正忠	
名誉顧問	辻 雅夫	

(就任時の所属名、役職名で記載)

## 2 会員

平成 24 年 7 月 1 日現在の会員数は、同年 3 月 31 日に比べ 13 減少し、776 となりました。  
 会員数と登録財務局別会員数は、次のとおりです。

### (1) 会員数

	平成 24 年 7 月 1 日	(参考)平成 24 年 3 月 31 日
会 員 数	776 (▲13)	789
うち投資運用会員	246 (±0)	246
うち投資助言・代理会員	530 (▲13)	543

### (2) 登録財務局別会員数の内訳 (平成 24 年 7 月 1 日現在)

財 務 局 名	会 員 数	うち投資運用会員 うち投資助言・代理会員	
		うち投資運用会員	うち投資助言・代理会員
関 東 財 務 局	668	234	434
近 畿 財 務 局	58	7	51
東 海 財 務 局	16	2	14
北 海 道 財 務 局	4	0	4
東 北 財 務 局	4	0	4
北 陸 財 務 局	2	0	2
中 国 財 務 局	4	1	3
四 国 財 務 局	1	0	1
九 州 財 務 局	3	0	3
福 岡 財 務 支 局	16	2	14
沖 縄 総 合 事 務 局	0	0	0
合 計	776	246	530

### 3 事務局

#### (1) 所在地

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号 東京証券会館7階

TEL : 03-3663-0505 FAX : 03-3663-0510

#### (2) 職員

平成24年7月1日現在、事務局職員数は18名です。

## 附 属 明 細 書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」として、「事業報告の附属明細書」に記載すべき事項は、ありません。